

くらしの
相談など、
いつでも
お気軽に

日本共産党 武蔵野市議団ニュース

2007年11月18日 No.92

《連絡先》

梶 雅子 47-9391
橋本 しげき 36-3110

発行 日本共産党武蔵野市議団 Tel 60-1888 fax 51-9485

「2008年度予算編成に関する要望書」提出

日本共産党武蔵野市議団は11月7日、邑上市長に「2008年度予算編成に関する要望書」を提出しました。

要望は、11項目の重点項目をはじめ95項目を提出しました。この中で、来年4月からは「後期高齢者医療制度」がスタートしようとしています。75歳以上の人は今まで入っていた保険を脱退させられ、他の世代から切り離された「後期高齢者だけの医療保険」に例外なく組みこまれます。保険料も生活保護受給者を除いて一人ひとりから徴収されます。これまで扶養家族として支払義務がなかった人も保険料を払わなければならなくなります。2008年度武蔵野市の予算が市民生活の実態に合った生活防衛の予算となることを強く要望しました。(重点要望事項は裏面に掲載)



12月議会がはじまります 12月5日(水)～12月19日(水)

請願、陳情の締め切りは11月29日です

後期高齢者医療制度についての 市の説明会に参加しましょう

日時・場所	11/28(水) 10:00～12:00	市民会館	集会室
	11/29(木) 19:00～21:00	市役所西棟	811会議室
	12/ 1(土) 12:00～14:00	商工会館	市民会議室

市民アンケートにご協力ください

いま市議団では全市民を対象に「武蔵野市民アンケート」調査に取り組んでいます。

来年度の予算などに反映させたいと思っています。アンケート用紙は各家庭に配布させていただきますが、ご連絡いただければお届けいたします。

12月の無料法律相談

12月11日(火)午後1時30分より

毎月第2火曜日が法律相談日です
*日本共産党市議会議員控室
*各議員まで予約を
*武蔵野法律事務所の弁護士が
相談にのります

2008年度予算編成についての重点要望事項

- 1、後期高齢者医療制度については、一部凍結でなく制度そのものを中止・撤回するように国、都へ意見をあげられたい。
- 2、介護保険制度の拡充を図られたい。
 - ①市独自の利用料減免制度の対象者、サービスを拡大されたい。
 - ②保険料減免を至急実施されたい。
- 3、国保税の税率引き下げでも増税になる人がでます、国保税の引き下げを考えられたい。
- 4、国による負担増が市民の暮らしを脅かすなかで市民の負担となる公共料金の引き上げや市民サービス削減は絶対に行わないこと。
- 5、30人以下学級（少人数学級）を早期実現されたい。
- 6、妊産婦健診の公費負担の回数を増やされたい。
- 7、子どもの医療費を義務教育終了まで所得制限なく無料にされたい。
- 8、若者の自立支援の施策を強化されたい。
- 9、安全で安心して住みつけられるまちづくりを進めるため災害対策を強化されたい。
- 10、環境を破壊し、都財政を圧迫する外環道と地上部（外環ノ2）に反対されたい。
- 11、憲法改悪に反対し、日本国憲法を暮らしに生かす市政をさらにつらぬかれたい。

市の制度の紹介

融資あっせん制度

- ①小規模企業を営む経営者に対し、経営上必要な資金の融資のあっせん。
- ②中小企業で働く勤労者などに福利厚生資金（教育・医療・出産・物品購入など）の融資あっせん。

制度名	対象	資金使途	融資限度額	期間	融資利率	利子補給	保証人	信用保証	信用保証保証料補助
小規模企業資金	①～②の条件をすべて満たす方 ①個人の場合は、市内に住所を有すること。法人の場合は、市内に本店所在地があること（代表者が市内に住所を有し、都内に本店所在地がある場合も可）。 ②市内または都内に事業所を有し、引き続き1年以上同一場所で同一事業を営む方（法人の場合は、資本金1000万円以下で従業員20名以下（商業・サービス業は5名以下）のもの）	運転	500万円	5年以内	2.5%	1.25%	個人は原則として不要（ただし、必要に応じ連帯保証人を要する）。法人は代表者個人の連帯保証を要する。	原則として東京信用保証協会の保証を要する	あり 1/2補助
		設備	800万円	7年以内					
		併用	800万円	5年以内					
小規模企業資金特別融資	上記の条件をすべて満たし、最近3か月又は1年間の売上高が前年同期と比較して減少している方。	運転 設備 併用	300万円	5年以内	2.125%	1.625%	同上	同上	あり 全額補助
中小企業勤労者福利厚生資金	①～②のいずれかの条件を満たす方 ①1年以上市内に住所を有し、中小企業に引き続き1年以上勤務していること ②市勤労者互助会会員	出産、教育、医療、冠婚葬祭、住宅補修など	50万円	3年以内	1.6%	なし	なし	東京労働者共同保証協会の保証を要する	あり 全額補助